

## 外国の短期大学(続)

田 中 久 子

### 1. はじめに

昭和53年2月に「アメリカの短期大学」<sup>1)</sup>を出版したところ、米国の短期大学を摸して戦後に開設された日本の短期大学が、その教育対象、教育内容および社会における位置づけに関しても米国の短期大学と非常にちがっていることにおどろかれた読者が多かったようである。そして米国と日本以外の国々における短期大学教育に関する情報を求められる方々があるので、急ぎ資料を収集し、手持ちの資料とあわせて検討した結果、興味ある国々として数ヶ国をえらび外国の短期大学(続)としてまとめたものである。

日本の短期大学が生れてから20数年であるが、日本の社会においては短期大学とは能力的に、又は経済的に4年制大学に進学することのできない人々のための教育機関であると考えられている。また日本の短期大学は2年制なので、4年制大学で行なわれている教育の $\frac{1}{2}$ の教育を行なうものであると考えている人も同じ位多いのではないかと思う。

米国における短期大学が確立した教育機関であり、日本においても現在は500に余る短期大学があるので、短期大学はどこの国においても、日本の短期大学のような状態で存在していると考えられがちである。しかし、短期大学は世界的にみて非常に新しい教育機関で、これを恒久化した制度としている国々よりも、現在とり入れたばかりの国やとり入れようとしている国々の方がはるかに多いのである。日本は米国につぐ短期大学教育の歴史の長い国であり、これにつぐものとしてはカナダをあげ得る位の

ところであろう。

短期大学(コミュニティ・カレッジとかジュニア・カレッジ)とはよんでいないが、これに類する教育機関をもつ国々は英国、オーストラリア、ドイツ、オランダなどがある。

ノールウエでは1969年に District College (最近 Regional College) が創立されて現在は学校数は創立当時の2倍に、学生数は2倍半に増加しているが、その内容はコミュニティ・カレッジである。またユーゴスラビヤでは1960年頃に Two Year Post-Secondry School と称する一群の学校をつくり、所在地が各都市にちらばり、パートタイムの学生の比率の高いコミュニティ・カレッジ的特色をもつ教育機関をもっている。

日本以外の国々においては一般的には男子学生を対象とした技術教育や職業教育的な実業教育が多く、また、教育機関としてはニューフェイスであるので、従来の学科にとらわれず聞いたことのないような、新しい学科が開講されている。この二つの点は、主として女子学生を対象とし、一般教養主義である日本の短期大学と鋭い対照を示している。日本においては女子教育的傾斜が甚だしいため短期大学教育は花嫁教育であるなどと評される位であるが、世界各国の短期大学では家政系は非常に少なく、従来の技術系、職業教育系のほかに、地域社会サービス科、健康学科、食品供給科など珍らしい科目もみられる。ギリシャの観光学科、インドネシアの食品供給科などがお国柄を示している。

外国の短期大学としては歴史の古いカナダをあげ、その他は、短期大学が新興国の教育にどのような貢献をしているかをみるため、イスラエル、ヨルダン、イラン、セイロン、ドミニカ

1) 田中久子・森本武也：「アメリカの短期大学」  
研成社 昭和53年2月

について記した。

## 2. 各国の短期大学教育

### 1. カ ナ ダ

カナダは公用語として英語と仏語を認めているので、各段階においてそれぞれの言語を用いる2種の学校がある。また10州がそれぞれの州教育法規をもっているのも、カナダ全体をひとまとめにして論じることはむずかしい。その上 Community College という名称の教育機関はないのであるが、そのになっている教育上の責任とカナダの学校体系のなかの位置から判断して短期大学に該当すると考えられる教育機関が110校(1969年)存在している。そして約86,000名(18才—24才の年令の青年男女の約4%)の在学生のうち約30%が女子学生である。短期大学教育の普及という点からみるとケベックではこの年令層の4.8%で最も高く、各州を平均すると3%位のものではないかと思われる。教員数は約8,000名である。

1960年前に設立されたものが38校であるが、110校のうち約1/2が1964年以後の創立である。その多様性を先ず名称についてのべれば、ブリテッシュ・コロンビアでは district College 又は regional College, アルベルタでは College, オンタリオでは C. A. A. T. (College of Applied Arts and Technology) ケベックでは C. E. G. E. P. (d'enseignement general et profesional) となり, community college とよばれているものはない。これらの機関の責任者も、ブリテッシュ・コロンビアでは principal, アルベルタとオンタリオでは president, ケベックでは directerar general であり、ところによっては dean とよばれている。

コミュニティ・カレッジとはよばれていないが、これらの学校は中等教育終了後の短期間の高等教育を行なう機関であり、各校の設立目的や、実施している教育に関する説明によるとすべてが次の機能を果たしているのも、コミュニ

ティ・カレッジと考えて差支えないと思われる。

1. 修業年限のちがい(1年, 2年, 3年)はあるが、いずれも商業, 工業, 農業やセミプロ級の職業技術教育を行なっている。
2. 4年制大学への進学のための一般教養の教育(1年又は2年)を行なっている。
3. 年令にとらわれず, 成人を対象とするフルタイムおよびパートタイムの職業技術教育および一般教養教育を行なっている。
4. 職業選択のためや, 補習授業のためにカウンセリング・サービスを行なっている。
5. 地域サービスのプログラムをもっている。

これらの学校はすべて研究機能よりも教育機能に圧倒的重点をおき, よりよき教育をおこなうための研究という態度が明確であり, 卒業生は米国の短期大学の卒業生のような称号は与えられない。教員はその勝れた教育能力によって, また卒業生も自らの実力によって社会の評価をうけていくという態度がみえて, 割り切ったいさぎよい印象をうける。

米国のコミュニティ・カレッジよりやや発足がおそいためか, あるいはカナダの社会の教育に対する考え方のためか, この国の公立短期大学は米国のコミュニティ・カレッジよりはるかに地域性が強い。短期大学の所在する地域社会が高等教育に対して打ち出す要求に明確に対応することにその存在の意義をかけているとも言える位である。短期大学110校のうち22校が私立であるが, その大部分は教会立のもので, 公立短期大学とはちがった目的のもとに設立され, その多くにおいては宗教教育が盛んに行なわれている。

短期大学には進学教育を行なうものと, 職業, 技術教育を専ら行なうものとその両方を行なうものがある。カナダ人の一般的な考え方としては短期大学は一つのカテゴリーに属する学科を固執する方が教育効果が上るとする短期専門教育志向であるように思われる。進学教育を主としているものは4年制大学に付属している短期大学で, 一般教養系の課目の学力の増進

を計り、学生を1~2年の間に4年制大学に進学させている。全体的印象としては地域社会に必要とされる職業人や、技術者養成への傾斜が強い。1960年ごろは西ドイツを供給源としていたいわゆる industrial technician を地域の短期大学卒業生と置きかえていくことを10年計画で完成した地域もかなりある。

ブリテッシュ・コロンビヤ(太平洋に面した地区)では短期大学に学区制があり、それぞれ公立短期大学を擁して、地域性の強い職業教育や技術教育を行なっている。オンタリオ州は工業で立つ州であるのでこの州の公立短期大学には進学課程はなく、専ら地域の工業に役に立つ技術者教育をめざしている。これまで必要な技術者を確保するため公立短期大学の増加を行なってきた。ケベック州などでは短期大学を新設するよりはむしろ公立の一般高等学校や専門学校をこの種の短期大学に変身していこうとしている。

短期大学の中にははじめから短期大学として設立されたものではなく、もともとは社会教育センターとして発足し、活動していたのであるが、地域社会の要求を入れていくうちに今や4,000名近い学生をもつ一部(昼間)、二部(夜間)の短期大学に発展し、司書、ビジネス人、新聞人および社会福祉司などの職業人を教育するようになった例もある。このような発生の短期大学は前身の名残りとして成人教育が非常に盛んで、成人を対象とする教養、職業、技能コースを開講している。

カナダの短期大学教育は地域の必要に対応するという目的にむかって勇敢に、独創的にすすんできている。そのため計画に柔軟性があり、短期大学のうけもつべき教育に対して見栄が少なく、実質的であるように思われる。似た者ばかりになり易い日本の短期大学は、新しい設置基準案にみられる「余裕単位」を十分に生かして特色ある教育を行なうことによって学生および社会に対する短期大学教育の有効性を高める方向にむかいたいものである。

## 2. イスラエル

イスラエルは建国以来常に臨戦態勢にありながら、同時に大規模な産業拡張を行なってきた。そして航空、エレクトロニクス、機械工業、車輛製造、化学工業、せんい工業および観光事業の育成に力を注いでいる。これらの新産業に必要な技術者の確保をめざして、技術教育振興を計り、それを技術短期大学(Technical Junior College)によって行なってきた。天然資源に恵まれず、国民の頭脳と勤勉だけがたよりであり、きびしい国際事情のため、できるだけ短期間で程度の高い技術者を養成する必要があるため短期大学における技術教育は迅速に発達してきた。

産業拡張が軍事的必要から企画されていることは勿論であるが、これに加うるに人口の急激な増加および国民の職業に対する考え方の変化も新産業振興を必要としているのである。イスラエルの人口は1948年には75万であったが、現在は300万をこえ、なほ増加しつづけている。戦火や迫害に追われたり、祖国を慕って人々が入国してくるが、イスラエルの狭い国土の中の僅かな農業用地の制約はきびしく、いかなる強い希望と意欲をもち、勤勉であっても農業によっては生活できない。その上、農業を主体とするかの有名なキブツの青年達でさえも農場仕事だけに満足しなくなり、農業以外の職業を希望している。

イスラエルの中等教育にはアカデミックなもの、テクニカルなもの、実業教育的なもの、の三つがある。アカデミック高等学校(日本の普通高等学校の進学高等学校)とテクニカル高等学校(日本の工業高校のような技術高等学校)の卒業生は hugurt という一連の試験をうける。これは大学への進学資格試験に類したもので、これに合格したものは短期大学や大学に進学できる。

イスラエルの短期大学の発祥の事情はアメリカのそれと非常に似ている。すなわち1962年にテル・アビブ地方のテクニカル高等学校の卒業

生が卒業後更に高度の教育を受けたいと希望したことから開始された。中等教育終了後の2年間の教育が始められ、その課程の卒業生は Handessai (Practical engineer) の称号を得ることになった。

すべての青年が18才に達すると男子は3年間、女子は1年8ヶ月間の兵役に服するのであるが Handessai の教育期間中は卒業まで兵役を免ぜられたり、ある場合には実習を軍務の中でうけることを認められるなどの特典も与えられている。しかし青年の微妙な心理といおうか見栄といおうか Handessai の称号より大学卒業の B. S. の称号にあこがれる者が多いと言うことである。そのために Handessai を取得し就業しながらも、いつか大学に入学し、B. S. を得ようと志して、生活費を節約し、貯金にはげみ、Handessai の資格をもつ者の約半数が大学に入学している。進学にあたっては短期大学で取得した単位が殆んど認められていないという不利も青年の志を阻むものではないらしい。仕事についている場合、B. S. よりも高給の Handessai が多いという現実にもかかわらず、B. S. にあこがれる青年達の心は見栄と向学心の混合したものであるかも知れないが、社会的評価というものの力をも考えざるを得ない。もっとも中には B. S. を取得してから、外国の大学院へ進学するとか、外国に就職するという可能性もまた息苦しいイスラエルの現状をのがれる機会として大きな魅力をもつもののである。

テクニカル短期大学はすべて高校の校舎の中に共存しているのであるが、テルアビブ大学の付属短期大学を含めて5校あり、electronics, electricity, mechanics, chemistry, construction (内容が明確でないので原名のまま記す) の課程をもっている。テクニカル短期大学につながるのはテクニカル高校と職業高校であるが、これらは1880年頃から存在し、46校ある。

1970年に独立短期大学とよばれる3校の短期大学が新設された。この3校は米国の短期大学を模したもので、従来の短期大学のようにテク

ニカル・ハイスクールの校舎内にあって、高校教育の延長のような形をとらず、最初から高等教育の学校として開設されたという点を強調して独立短期大学とよばれている。

ラマト・ガンに所在する Shenkur College of Fashion and Textile Technology (ファッション関係の短期大学) は政府と民間のせんだい関係の企業とによって設立され学生定員300名で学長は米国人である。そのカリキュラムは textile technology, management engineering, fashion design と marketing である。この短期大学は明らかにファッション関係の輸出の振興を目ざしている。

エルサレムに所在する Hadassah Community College は米国のコミュニティ・カレッジを模したもので学生定員400名で、学長は米国人である。カリキュラムは scientific photography, x-ray technology, tourism, television と automation である。

Jarusalem Collage of Applied Science は宗教的色彩の濃厚な短期大学で1972年度には500の学生数をもち、カリキュラムは computer science, electronics, optics, metallurgy, mechanics と automation である。

独立短期大学はいづれも3年制であるが、これは授業時間数の約1/3が宗教教育に費されるためである。卒業生は従来の短期大学と同じく handessai の称号を得ることができる。またこの独立短期大学の卒業生は協定を結んだ大学において更に1年間の勉学により B. S. の称号を得ることができる。

短期大学レベルの教育が拡大されるにつれて、資格ある教員の不足は甚だしく、またすでに勤務している教員を再教育する施設がないということは大問題であったので National School of Senior Technicians の教員の再教育プログラムは非常に歓迎されている。除隊後、教員を志す人々はこの学校で Handessai の資格を取得したあと、教職関係のプログラムでもう1年の勉学を終了することによってテクニカル短期大学の教員となる資格を取得できる。

イスラエル政府はテクニカル短期大学の増設と拡大による教員の不足を補充するため、3年間の軍隊経験をもち Handessai の資格をもち、1年間の教職課程を終了したものを教員として確保しようと計画している。そして当分は非常勤の教員のかけもち授業や、外地から帰国した者の中で資格をもつ人を採用して急場をきりぬけようと考えている。もしこの計画が成功すれば、イスラエルは賢明にもアメリカで行われているような短期大学を卒業した技術者が、全く教育的訓練を受けずに短期大学の教育に携わるということを未然に防止する処置をとったことになる。

イスラエルは非常に若い国家であるが、僅か9年間で短期大学10校を設立し、その約半数が1970年創立である。これらの学校の在學生は約3,000名である。現在イスラエルの engineering technician の全人口に対する比率は高く、アメリカの率の4倍をうわまわっている。イスラエルのテクニカル短期大学の卒業生は工場や、研究所で働き、短期大学教育の有効性を証明している。政府が engineering technician の養成計画を得意に思うのも当然である。しかしこの美事な成果にもかかわらず、国内ではこれらの人々の数が依然として不足であり、質も低いという不満がある。すなわち、内容的にみて、多くの短期大学は工業高等学校の延長にすぎないし、すべての短期大学が open 入学方式をとっているわけではなく、継続教育と言っても大学の学士課程に支障なく入れるわけでもないということである。

### 3. ヨルダン

世界中のどの国よりも1970年代のヨルダンの教育事情は困難な状態にある。経済的發展による国家の興隆をめざして大きな努力をはらってきたこの国に、中東の緊張状態や戦争状態のもたらす政治的、社会的および教育的な複雑な問題が次から次へと重なりあっておこりつづけてきた。

ヨルダンには男子と女子の教員養成短期大学

がそれぞれ2校ずつ4校あり、他にビジネス短期大学と農業短期大学が1校ずつ合計6校であるが、これらはすべて国立で教育省の管轄下にある。国内状況のゆれうごく度毎にそのあふりをうけ急激な変化を経験せざるを得なかったが、この6校が全国に高等教育のネットをはり、ともかくこの国の高等教育を支えてきたのである。この6校でヨルダンの初等、中等教員の殆んどと、商業、産業に働く人々および公務員の養成を行なっている。短期大学はすべて原則として全寮制であり、キャンパス内におかれた寮に宿泊して勉強している。学生定員は1校あたり約200名で、学費は全部無料である。

発展途上国においては教育は常に最優先するべきものとされているが、ヨルダンにおいても「教育に対する投資は経済的發展の前提条件である」という考え方が広く国民のうけ入れているところである。そして他の新興国と同様にヨルダンにおいてはテクニシャンとよばれる人が極端に不足している。経済的發展にかかわる各分野、すなわち農業、鉱業、観光業において訓練された専門家を必要としている。国運の将来は経済的發展の要員の養成にあたる短期大学教育の成否にかかると考えている教育省は短期大学の発達に努力を傾け、短期大学の組織的発達を山積する他の難問に優先して扱ってきている。このため短期大学は他の教育機関よりもはるかに整備されている。この国の短期大学自身のかかえている問題は教員の確保、カリキュラム、教授法、教材および教育機器の改良である。

教員の確保——いかなる教育組織においても最も重要な要素は教員の質であるが、概して言えば、ヨルダンの短期大学の教職員はよく訓練された有能な職業人である。

マスターの学位を最低の資格としているが、この学位は国内で取得できないので外国に留学して取得してくる。現在の教員の殆んどは米国および欧州の大学の大学院の出身者で、一部は中東の国々の大学の大学院の出身者である。すべての教員がかなり程度の高い語学力と勉学を

要する外国の大学の大学院でマスターを取得した人々であることはこの国の短期大学の教育をすぐれたものにした大きな力である。

この優秀な短期大学の教員に関して大きな問題となっているのは国外への転職である。ヨルダンの教育界の伝統とまでなってしまったこの風潮の根本原因は給与にある。ヨルダンにおいては知的職業の中で教育関係の給与は最底である。私的企業は勿論、他の政府機関でさえも2倍近い給与で学歴ある有能な人々をひきぬくので、特に優秀な教員で将来のリーダーと目される人々の転職率が非常に高い。そのため質においても数においても教育界は人的資源の欠乏を常に危惧している。この対応策として教育省は短期間勤務の教員養成計画を実施し、現在これらの教員に大きく依存している。

これらの人々は学生である。教育省は外国留学を希望する学生に奨学金や、その他の経済的援助を与え、これをうけて外国へ留学した学生は必ず帰国し、帰国後、留学期間の2倍に相当する期間を義務年限として、教育省の指定する任務につくのである。義務年限を完了した後は全く自由である。この計画のもとにヨルダンは非常に多くの青年を外国に留学させている。世界の留学生送り出し順位の第1位は中華民国、第2位はヨルダンで日本は第19位である。(1968年)

そしてクエート、サウジアラビア、アルジェリヤその他の国々はこの計画によって留学し、帰国後義務年限を終了したヨルダン人教師を各々の学校の教員供給源としている。

この現象はある点ではヨルダンの教育界にとってプラスであるとも言い得る。すなわち絶えず新人と共に新知識がもちこまれ、世界の教育に関する最新情報を得て常に活気にあふれるということはあるが、これを大きなプラスとみても、なほ国家の急迫した財政から割愛した費用で教育した人材が国外に流出していくことは大きなマイナスであることは否めない。税金で外国まで教育に出した半人前の教員を、一人前にする教育実習の場を給料を払って提供している

第1表 世界の留学生送出し上位15カ国  
ユネスコ留学生統計にもとづき作成

1968年	送 出 生 留 学 生 数	全留学生 数に対す る比率	留 学 生 海 外 送 出 し 率
中 華 民 国	21,832	5.1	13.5
ヨ ル ダ ン	21,552	5.0	84.2
ア メ リ カ	20,489	4.8	0.3
カ ナ ダ	15,061	3.5	5.6
イ ン ド	13,646	3.2	0.9
シ リ ア	12,121	2.8	30.0
イ ラ ン	11,740	2.7	16.0
パ レ ス チ ナ	10,593	2.5	100.0
イ ギ リ ス	10,480	2.4	4.9
西 ド イ ツ	10,077	2.3	2.4
ギ リ シ ャ	9,784	2.3	10.8
香 港	9,436	2.2	40.2
韓 国	9,283	2.2	5.1
フ ラ ン ス	8,991	2.1	1.8
イ タ リ ア	8,962	2.1	2.1
日 本 (第19位)	5,364	1.3	0.4

(注) パレスチナは避難民

第2表 一 般 教 養

課 目	単 位
一 般 科 学	4
数 学	4
アラビア語および文学	6
英 語	8
美 術	4
イ ス ラ ム 文 化	3
ア ラ ブ 史	4
体 育	2
	35

ようなばかばかしい方策であるとする与論の非難が強く、この計画は早晚検討されねばならないところにきている。

短期大学の収容力が充分でないので短期大学は入学難であるが入学の条件としては (1)中等教育終了証明書, (2)健康証明書, (3)よい性格などがあげられ、志願者の年令制限を23才としている。選衡委員会は志願者の中等教育の成績と出身高校の推薦によって判定し入学を許可する。専攻にもよるが2年間で70-90単位を取得

第3表 専門課目

課 目	単 位
アラブおよびイスラムの宗教	18
英 語 お よ び 文 学	18
社 会 学	18
物 理	10
化 学	8
生 物 学	8
数 学	8
家 政 学	18
保 健 教 育	18
経 理	25
農 学 (3 年 課 程)	48

第4表 教職課程

課 目	単 位
教 育 原 理	3
発 達 ・ 教 育 心 理	4
カリキュラムおよび教授法	5
地 域 社 会 の 発 展	5
教 育 実 習	4
	21

して卒業する。専攻にかかわらず全学生に第2表の一般教養を必修としている。カリキュラムをみると、この国が英語を非常に重んじていることが判る。中東諸国においては商業を含めてあらゆる経済活動が英語で行なわれていることを思えば当然のことであるが、英語の授業内容を検討すると、話すこと、聞くこと、読むことにあって書くことは余り重んじられていない。新興国であるので経済活動がまだ受身の立場にあるためと思われる。またアラブ諸国は全部そうであるが、ヨルダンも例外ではなく、伝統文化と美術を尊重している。短期大学の過半数が教員の資格取得を希望するが教職課程の課目は第4表となっている。

第4表の中の地域社会の発展 (Community Development) という課目は注目に値する。ヨルダンの教育省が短期大学に米国のコミュニティ・カレッジ的性格を持たせようとしていることはこれによって明瞭である。カリキュラム

の中にこの課目をおき、短期大学の所在する地域社会に関心を持ち、その実状を把握し、その要求に応じて、地域社会の発展を援けていくという意識を未来の教員に持たせようとしている点は米国をしのぐものであると考えられる。ヨルダンには発展を志向し、その可能性をもつ数多くの小さな町がある。これらの町の進歩と発展のために、ヨルダン政府が短期大学によせる希望と期待が21単位中5単位を与えられているこの課目にしめされているように思われる。

このカリキュラムに対する批判としてはその選択の余地のなさが言われている。カリキュラムにある課目の殆んどすべてを必修同様に履習して卒業するのであるが、課目毎の再履習はみとめないで1課目に落第すれば、全課目の再履習となる。外国に留学の経験のある人々の力によってカリキュラムをゆるめていく動きはあるが、選択課目をふやせば、学生の大多数がすべてを選択して学習しようとし、結局選択課目は有名無実のものとなり、学生の負担の増加という結果となる可能性が懸念されている。

ヨルダンばかりでなく、他の中東の国々においても、講義が伝統的教授法である。あらゆる授業がこの形で行なわれ、学生は常に受身の立場にある。これに対する最も納得できる理由は、教育資料の入手難とその不足である。通例、教科書とか教授資料は先生のみが持っているので講義方式よりほかに授業のやりようもない。外国留学の経験をもつ人々が講義以外の授業方式をとりいれようという意欲をもち、教育省がこれを取りあげて、教科書の編集、出版や、図書室の開設などの教育資材をととのえようとしても、すべて予算に制約され、何事も実行不可能である。余りにも限られた予算であるため、全額を教育上のどの一つの問題にあてても不十分であるという実状は同情に値する。しかし、建築や設備は教科書や教材よりも目立つためか、予算をふりあてられて近代化され、教育の場としての必要を一応みたしている状態である。

教育の成果をあげるにはすぐれた教員が必要

であるが、この点ではヨルダンに卓越した人的資源に恵まれていると言えよう。一流の能力と、教員として熱情と献身をもつ教育者が存在しているため、ヨルダンは「中東の教育の灯台」とよばれる榮譽をになっている。

#### 4. イ ラ ン

イランの教育事情を調査すると、よく言えば誇高く、悪く言えば見栄っばりの体裁屋であるという印象をうける。この国の高等教育は古い歴史を誇っているが、西暦 266 年には世界の高等教育の中で最も大きく、最もすぐれた大学をもち、医学、薬学、哲学を教授していた。これはイラン人の誇りであるが、この大学は衰退しつづけ、遂に消滅してしまった。その後 1940 年頃から再び高等教育が開始され、幾多の高等教育機関が現われては消えるということをくりかえしてきたが、創立されたのはいずれも古典的 4 年制大学のみであった。近代的な意味での一般民衆のための高等教育は約 20 年位前からはじまったと考えてよい。昔の大学に非常な誇を持っているためか、この国の人々は大学は 4 年制でなければならないと心ふかくきめてしまっていて、2 年制の高等教育に対しては冷淡でけいべつをもっているようにみえる。

短期大学として創立されたり、創立計画中の学校は忽ち年限を延長して 4 年制大学と化してしまうのである。第 1 は 1958 年創立の The School of Social Work であるが、最初は 2 年制であったが 1960 年には更に 2 年を追加して 4 年制大学となった。第 2 は Iran Girls' College で 1964 年に 2 年制で創立され、忽ち 4 年制となっている。第 3 は Teheran Polytechnic で 1960 年創立であるが Junior College という最初の名称をはじめの 2 年間の一般教養課程にゆずり、上に 2 年の専門課程をおき、4 年制大学に変身している。

イランでは 4 年制の大学教育に異状なほど重点がおかれているので、2 年制として創立した学校はできるかぎり早く 4 年制になることを強制されるか、それに応じないと廃校の憂き目を

みるかのいずれかをとりざるを得ないということである。イランの社会は 4 年制の大学でなければ大学でないと考え、また経済力のあるものは能力にかかわらず 4 年制大学に進学する権利があると考えている。そして経済的に非常な無理をしても 4 年制大学に入学し、無理しても入学できないものは高等教育に全く関心がない。4 年制大学に対する執着はイランの社会の中に深く根をはり、専門職や公務員は学歴によって地位も収入も決定しこれを動かすことはできない。技術者レベルの仕事は肉体を使う仕事としてけいべつされているので、技術者養成の教育は社会の認めるところとならない。このような理由で短期大学という考え方がイランで育つことは不可能である。学校教育はすべてライセンス（資格、免許）取得の手段であり、ライセンスをもつものに対する不当なほどの特権がつづくかぎり、男も女も中級の仕事のもつ価値と社会への貢献度にめざめることはないようにみられる。

イランの国情を知る外国の教育関係者や、また国内の教育関係者の多くは短期大学レベルの教育の必要性を強調しているが、その要因としてあげられているのは次の点である。

(1) 高度の教育を志向しているが経済力の伴はない人々への教育上の対策の必要性が痛感されつつある。産業に貢献し得る可能性の大きい人々がこのグループに最も多い。

(2) 文盲率の減少につれて、教育可能な成人が増加しているので、短期間で社会に貢献する力を与える教育が必要である。

(3) イランの産業が近代化し発展したとき、すでに就職している人々に新しい仕事への訓練を与える再教育機関が必要である。

(4) 晩成型の青年や、決心のおそい青年のために高等教育への機会の拡大の必要性。

(5) イランの近代化と共に、政府に雇用されて仕事についている外国人の中級専門職のもつ力量と産業への貢献度の高さに対するイラン社会の認識のたかまり。

以上のようなイラン社会のかかえる社会的現



象には短期大学タイプの教育が適している。しかし、社会全体がこのタイプの教育が国家的見地から真に必要なであると認識し、そしてそれがまた個人の幸福のためにも重要なことであるということを考える人々が教育界に増加し、与論を動かすことができるまでにはかなり長い年月があるように感じられる。客観的情勢は短期大学の発展の可能性を非常に大きいものとしているが、主観的に受け入れがたい場合としてこの国の短期大学教育の開始と経過は短期大学に関心をもつ人々の興味のあるところである。

## 5. セイロン

1969年1月30日はセイロンにおける短期大学の誕生の日であった。1965年に米国と日本の短期大学教育事情を視察したセイロンの教育視察団は、短期大学が米国および日本の経済的発展と社会の進歩に貢献している様子に感銘をうけ、これをセイロンの教育組織の中にとり入れることを速座に決意し、速座に設立委員会を設けた。

設立委員会は3年をかけて米国と日本の短期大学の短所と長所をみとり、セイロンの社会的必要を最もよく満たす短期大学の設置計画をつくった。そしてセイロンにおける短期大学はセイロンの有する文化を伝承し、急速な進歩がのぞまれる経済の分野に人的資源を供給する教育機関であるという明確な目的をかかげて出発した。名称は Junior university College と決定し、新しい教育機関として多くの新機軸を打ち出した。

その第1は入学許可に関する方針である。従来の高等教育機関は甚だしい入学難であった。セイロンのすべての大学の収容力からみて新入生は2,000名内外であるのに進学試験合格者がその10倍に達する数である。進学資格試験の合格はその年度のみ有効であるので入学できるまで毎年受験しなければならない。そのため中等教育はすべて大学入学試験の準備教育化している。このため高等教育をうけようと志す子供達はその10代の数年を専らその準備に費し受験に

関係のないことには全く興味をもたず、非常に閉鎖的な環境に育つようになってしまっている。

短期大学の開設にあたってはこの状況の打破をもめざし、その年度の進学資格試験の合格者のみでなく、過年度においての合格者をも認めることにしたのである。短期大学の設立委員会は、短期大学の学生は中等教育終了後、1年又は2年の社会生活の後に入學し、教室で講義される学問を自分の実際の生活体験に照らしてみるということによってよりよき個人的成長をとげ、社会に対してよりよき貢献者となると考えたのである。従来の選抜方式の打破をめざして新設の短期大学6校の入学許可は統一され、National Council of Higher Educationの権限となった。この統一入学許可方式は情報の不足とか、ある1校の名声のためにおこりがちな学生の偏在を防止し、志願者に対して平均した入学の機会を開いたので受験者に利益を与えるものとなった。これは英国において教員養成カレッジ入学許可の際に用いられる“clearing house”方式を採用したものと思われる。“clearing house”方式というのは入学志願者は希望する短期大学と希望する学科を第1, 第2と順位をつけて願書を提出する。National Council of Higher Educationは短期大学全体のふりあいをみてその志願者に適当な短期大学に入学を認めるのである。この方式によると各校がそれぞれ入学試験を行なうより費用も少なくてすみ、何よりもよいのは志願者は1回の受験ですむことである。

セイロンはこれまで私立学校による高等教育の25年の歴史と公立学校による高等教育10年の歴史をもっているが教育の機会には均等でなかった。新設の Junior university Collegeは教育の機会の不公平を僅かなりとも防止するためある程度の学区制をとり入れたのである。特別な学科への入学志望とか、各校の収容能力を堪考した上で、各校へそれぞれある地域が学区として割りあてられた。この方法は教育の機会を均等にする効果よりも、Junior University

College という新設の教育機関に地域短期大学的色彩を与えることに成功した。何しろ全国に6校しかない短期大学であるから、コミュニティ・カレッジ的すべての要素を盛りこむことはできがたいことであるが、地域短期大学志向を明らかにするために先ず第一にしたのは各校の入学定員の約 $\frac{1}{3}$ は学校から30マイルの範囲内に居住するもののために保留し、地元の青年に便宜を与えたことである。国の各地域に多くの短期大学が開設されれば、 $\frac{1}{3}$ の割合は増加し、遂にはすべての学生が30マイルの範囲内に住むものとなるであろうし、やがては30マイルの範囲ももっと狭められ、地域的性格の濃い、個性ある短期大学を生むと考えられる。この処置はそれを目標とした第一歩である。

セイロンでは短期大学のカリキュラムの計画にはじめて地域の人々が参加し、また計画ばかりでなく、教育そのものにも地域の人々が参加することになった。すべての学科に充分な専任の教員を配置することが困難であるので、非常勤講師や特別授業として地域の適任者を依頼し教育内容をゆたかにしている。また実技や実習を伴うものは地域内の仕事の現場にでて指導をうけることにした。これもまた短期大学のコミュニティ・カレッジ的性格を強め、地域社会の興味と関心を得るのに役立った。また短期大学において行なわれる教育をみのり多いものにするため年に3回の短期大学6校の合同研究会をもち、カリキュラムの内容、教授法、学生指導などの教育上の問題について話し合い、次年度の計画を決定している。短期大学の教育が社会状況の変化や、職業の内容の変化に対応して常に最も効果をあげるにはカリキュラムは固定したものではなく常に変化すべきであるという考えで毎年手直しを行なっている。

セイロンの高等教育機関には、ガイダンスやカウンセリングに類することはそれまで存在していなかったもので、専任のカウンセラーをおいたことも新機軸の一つであった。学区制により、また進学資格の有効期間を1年以上にのばしたことにより、これまでの高等教育機関がう

け入れてきたものとはちがった多種多様な学生を迎えいれねばならないことは充分予測できるので、これに対応するため新らしくガイダンスプログラムがつくられその発展が期待されている。

2年間の勉学を終了した学生にとって、卒業後の就職は重大な関心事である。セイロンのような発展途上にある国では、卒業生の一人一人に適した仕事をみつけることは、よき計画と大きな努力を要する。新設の教育機関としての短期大学の実力を社会に示し、認めてもらうことが必要であるので、各短期大学の学生部は就職のあっせんを行なっている。学校による就職のあっせんもまた新機軸の一つであるので企業側からも学生側からも希望をこめた期待をもってその活動が見守られている。

1969年はセイロン教育史上記念すべき年で、セイロンの公教育の100年祭を行なった。1869年の公教育開始以来の100年間にセイロンの教育は非常な変化をとげたが、その間多くの教育機関が時代の要請によりつくられ、また無用の存在となりはてて消え去って行った。この記念すべき100年目に設立されたJunior University College が時代の変遷に耐え、青年達に有用である実力ある教育機関として発展をつづけていけるかどうかはその歴史が余りにも若くて予測することができない。

## 6. ドミニカ共和国 (旧名サン・ドミニカ)

ドミニカにおいては専門家としての教育と訓練をうけた企業体の管理職、会計士および行政官が非常に不足しているので、これらの人々を養成する高等教育機関が必要である。このため教育の専門家と実業家達がコミュニティ・カレッジ設立の原動力となった。それまで行なわれていたドミニカの職業教育に関する調査報告をもとに1962年に設立準備がはじめられた。設立準備委員会は前述の調査に参加していた米国コロンビア大学のHamden Forkner教授を助言者としてむかえ入れた。Forkner教授はビジネス教育の専門家で、若い頃はカリフォルニア

のジュニア・カレッジ運動のリーダーであった。このかわりあいをもったため、ドミニカは米国から種々の便宜を得、中でも Ford Foundation の援助をうけることができた。ところが1965年4月から5月にかけての内乱のため、短期大学設立の計画は無期限に延期されるという不運に見舞われたのであった。しかし設立委員会は設立を断念せず、委員会を解散しないで待った。そして政局がやや安定しかかると、新しい、よりよい時代のシンボルとして短期大学の開設に一層熱心に力をつくした。

仮校舎として普通の住宅の払い下げをうけ、内戦の後始末のさなかの1965年9月27日にこの国最初の短期大学が開校した。企画していたビジネス短期大学としての課程をととのえるには教職員が不足していたので、とりあえず予科のカリキュラムを組み授業をはじめた。1966年に正規の授業の開講をめざして準備をすすめていた経理関係の学科、行政関係の学科、および秘書養成コースを応援するために Ford Foundation の援助により、米国ロードアイランドのプロセスにある Brant College と協定をむすび、この学校から応援の人材が教職員訓練のために派遣された。

設立の方針は小規模にはじめて基盤を確立し、時間をかけて充実していくということであった。ところが入学志願者が殺倒したのでこの計画の実行は困難となってしまった。全日制の課程が男女141名の学生を収容して1966年の2月に開講され、収容しきれなかった学生の要請に押された形で夜学が開講され65名の学生を収容した。そして6ヶ月もたたないうちに学生は400名を超え、はじめの計画はみじんにくだかれてしまった。米国から教職員の訓練のために派遣された指導者達も学生を相手に奮闘するありさまとなった。身動きもできないほど手狭くなったのは、新校舎が建築されたのであるが、新校舎やキャンパスの建設においても米国から援助を受け1968年3月から1969年1月までを費して完成した。短期大学の発展をのぞんで慎重に立てられた最初の計画が多数の志願者に

よって流されてしまったことを強く反省して、新校舎の建築は拡張含みの設計となり、3部屋を一つのユニットとして、その後の資金の状態や学生数の増加、学科の増設などに備えそのユニットを基盤として混乱なく校舎を拡張できるよう計画されている。

Forkner 博士がカリキュラム計画を指導したため、ドミニカ短期大学のカリキュラムは米国の短期大学におけるビジネス教育課程とビジネス・アドミニストレーション教育課程をドミニカの社会事情に合わせて手直ししたものとなった。そのためドミニカの短期大学は新しい教育機関としての地位を確立するまでは進学課程の開設を保留し、職業課程のみをもつ完成教育機関として出発したのである。

ビジネス・アドミニストレーション課程の中の授業科目は、スペイン語、商業スペイン語、英語、商業英語、数学、ビジネス入門、ビジネス器械、ビジネス関係法律、セールスマンシップ、パブリックリレーション、人事管理、労務管理、などであり、授業時間数の配当は語学に多い。これはスペイン語と英語に堪能なことはドミニカ実業界で非常に必要とされ有利であるためである。

卒業生の就職状況はひく手あまたという好調であるが、中には更に勉学のけいぞくを希望する者もあり、4年制の National University との協定により、短期大学で取得した単位は大学で有効単位としてみとめられ進学が可能となった。ドミニカの短期大学は進学課程をもたない職業教育のみの完成教育ではあるが、ビジネス系統の学科への大学進学は開かれている。

新校舎落成の時にドミニカ政府は短期大学を高等教育2年終了の学位称号を与えることのできる法的な機関として認可し、自治運営機関として理事会を認め、以後半独立の高等教育機関として、国家の教育機構の中にくみ入れている。米国のコミュニティ・カレッジを模して学生は授業料として1ヶ月6ペソ（1ペソは約1ドル）を納入するという低額である上に、奨学制度があり学費の貸与もうけることができる。

このため大いにあるが、短期大学はドミニカの新しい社会体制に貢献するものと期待され社会の支持を得ている。

### 3. O. E. C. D. の 活 動

パリに本部をおく経済協力開発機構 (Organization for Economic Co-operation and Development) に参加しているのはヨーロッパ20ヶ国、カナダ、アメリカおよび日本の合計23ヶ国である。この組織の目的は参加国の経済的協力と発展を計ることであるが、約10年前に組織されて以来、経済的、社会的発展に教育が重大にして密接な関係があるという見解から教育の将来計画に関してかなり活発に活動している。

O. E. C. D. では “shorter cycle higher education” という名称で、中等教育終了後の短期間の教育に着目し、その調査や研究に特に力を入れている。いくつかの報告が出されているが、最近、ノールウェーとユーゴスラビヤにアメリカのコミュニティ・カレッジに類似した教育機関が設立されたことが報告されている。そしてヨーロッパの他の諸国もコミュニティ・カレッジ的教育機関について熱心に検討中のようにみられる。

1971年11月にフランスのグレンノーブルで開かれた会合ではアメリカにおけるコミュニティ・カレッジの発達に関する資料を基にして次のような問題について討論されている。

- 1) この種の短期高等教育機関 (コミュニティ・カレッジ) の役割と実状および、他の教育機関、特に大学との関係について。
- 2) 設立者および管理者の状況、私立 (宗教関係立・非宗教関係立)。公立 (国立・地方自治体立) について。
- 3) 教員の採用の方針、資格、給与、格づけおよび現職教育について。
- 4) カリキュラム (進学課程と完結課程の内容) 進学対象大学との関連、パート・タイムの学生の扱い方について。

などを含むその他の問題に関する資料はアメリカ短期大学協会から提供されているものと、O. E. C. D. に加盟している諸国の専門家によって提出されているものがある。現在のところO. E. C. D. は中等教育以後の shorter cycle education に関する最もすぐれた情報源である。この機関を通しての国際共同研究の可能性もあり、また shorter cycle education を行なっている教育機関相互の情報交換にも役立つものと考えられる。

### 4. お わ り に

どの資料をよんでも、きびしい世界状況の中で殆んどすべての国、特に発展途上国が自国の将来を教育に托して、さまざまな制約の中で教育の発展に力をつくしていることに感銘をうけた。折角資料を得ながら報告することの出来なかった国としては韓国、インド、タイなどであるが、中でもかつて存在した国となってしまった南ベトナムの教育関係者達が1975年以前に行なった短期大学教育を中心とした教育活動はその後の教育事情と対比して特に興味ある研究課題を提起している。

特に強い印象をうけたのは日本の教育が高く評価され、中でも日本の短期大学教育が日本の経済的、社会的発展に強力に貢献していると考えられている点であった。この評価がいかなる資料に基いたものかは不明であるが過大評価であると考えられる位であった。

終わりにあたり、資料をいただき、また質問にお答えいただいた多くの外国の短期大学関係の方々に厚く御礼を申しあげる。

### 参 考 資 料

- Blocker, C. E. “The Two-Year College : a Social Synthesis,” Prentice-Hall, Inc. Englewood Cliffs, N. J. 1965
- Conant, J. B. “Education in a Divided World” Harvard University Press, Cambridge, Mass., 1948
- Field, R. R. “The Community College Movement,”

- New York; McGraw-Hill Book Company, 1962  
 Kintzer, F. C. "Middleman in Higher Education,"  
 San Francisco; Jossey-Bass Publishers, 1973  
 Medsker, L. L. "The Junior College: Progress  
 and Prospect," New York; Mc-Graw Hill, 1960  
 Reynolds J. W. "The Comprehensive Junior  
 College Curriculum," Berkeley, California: Mr  
 Cutrham Publishing Corporation, 1968  
 "Shorter-Cycle Higher Education." A Search of  
 Identity. Paris Cedez 16; Organization for  
 Econmic Co-Operation and Development, 1973  
 Yarrngton R. (Ed.) "International Development  
 of Junior College Idea." Washington, D. C.;  
 Americau Association of Junior College, 1970  
 Junior College Journal: American Association  
 of Junior Colleges, Washington.  
 Community and Junior College Journal: The  
 American Association of Community and Junior  
 College, Washington D. C.

## Community Colleges in Foreign Countries

Hisako TANAKA

The "Community College in the U. S. A." published in February, 1978 has brought about the interest of the people in the field of junior college level education in Japan to the same level of eduoation in the foreign countries other than Japan and the U. S. A. To answer their interest and questions, the status of junior college level education in Canada, Israel, Jordan, Iran, Ceylon and Dominican Republic are briefly discribed.